

徳島県南部定住圏における生活意識と施設整備に関する研究

徳島大学工学部 正 員 定井喜明
 徳島大学大学院 学生員 上田 誠
 徳島県土木部 正 員 ○ 白々裕元

§1. まえがき

今日、大都市では、集中しかつ拡大する生活・生産諸活動と有限な都市空間との間に不均衡が生じ、都市の生活環境の悪化が著しく顕在化してきているなかで、地方都市のよさと役割が大きくクローズ・アップされてきている。そこで本研究は、第三次全国総合開発計画に基づく「定住圏構想」を推進するため 徳島県が昭和54年11月に実施した「徳島県南部モデル定住圏住民意識調査」(サンプル数1380名、有効回収率87.1%、有効サンプル数1202)の結果から、地域住民意識の特性と構造を解明し、それに基づくハードな対策ならびにソフトな政策、それらの優先順位、政策効果を導出・分析せんとするものである。

§2. 地域住民の生活意識構造

南部定住圏の住民意識構造システムとその特性を解明するために 36アイテム72カテゴリーを用いて数量化理論Ⅲ類分析を行なった。その結果は表-1に示すように、南部定住圏の住民意識は、第Ⅰ軸「地域振興軸」と第Ⅱ軸「産業発展軸」の二つの骨格軸によって、A群：農林水産業振興群、B群：教育・文化・レジャー振興群、C群：企業誘致推進群の三つの群に分かれることがわかった。つまり、A群は圏域の発展方向として農林水産業の振興を望む人などから構成され、C群は 圏域の発展のためには企業誘致を必要とし、雇用機会の増大を望む人などから構成されていることがわかる。なおこの二つの群は圏域住民の大多数を含んでおり、又、圏域発展方向に対して対立する群であることがわかる。B群は、日常生活にとって文化性、娯楽性を重視する人などから構成されており、少数派であることがわかった。

§3. 生活環境評価特性

現在の生活環境に対する評価、生活環境施設の整った「快適性」、医療・福祉施設の充実した「安住性」、防災・交通安全対策の整った「安全性」、自然環境に恵まれた「静穏性」、人々の連帯意識の強い「ふれあい性」、教育・文化 スポーツ施設の充実した「教育・文化性」、観光・レジャー施設の整った「娯楽性」、農林水産業の「隆盛度」、企業・商店の集まった「活気性」の9項目の主要規定要因を、数量化理論Ⅱ類分析により求めた結果、これらの生活環境評価項目は相互に強い影響をおよぼしていることがわかった。そこで、偏相関係数の逆数を距離として相互の連関を図示したものが図-1であり、図-2は数量化理論Ⅲ類によるこれら9項目の分布図である。つまり、

表-1

生活意識構造の骨格軸と群別特性

骨格軸	群分け	判別の代表的要因
Ⅰ軸 地域振興軸	A: 農林水産業振興群	○農林水産業中心 ○子供にさせたい職業が農林水産業 ○若者定着のためには魅力ある農林水産業の振興が必要
	B: 教育・文化・レジャー振興群	○精神的充実の必要性 ○教育・文化・スポーツ施設の充実 ○商業、レジャー施設の充実
Ⅱ軸 産業発展軸	C: 企業誘致推進群	○魅力ある企業の誘致 ○働く場の増加 ○所得の増加

図-1

生活環境評価項目の相互連関図

(数量化理論Ⅲ類分析の偏相関係数による)

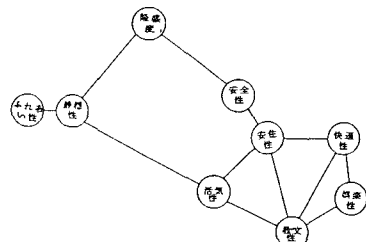


図-2

数量化理論Ⅲ類分析による生活環境評価項目の二次元配置図

(Ⅰ軸：地域振興軸、Ⅱ軸：産業発展軸)

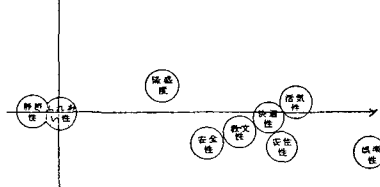


表-2 「総合的生活環境評価」に対する生活環境評価項目のウエイト

順位	生活環境評価項目	偏相関係数	ウエイト(%)
1	教育・文化の状況	0.213	20.4
2	交通安全対策	0.134	12.9
3	水道・公園等の生活環境施設	0.103	9.9
4	買物の便	0.102	9.8
5	交通の便	0.083	8.0
6	水・緑・空気等の自然環境	0.078	7.5
7	宅地の入手	0.074	7.1
8	医療対策	0.071	6.8
9	近所づきあい	0.069	6.6
10	防災対策	0.053	5.1
11	スポーツ活動	0.039	3.7
12	祭・文化祭等	0.023	2.2

これらの図で、相互間の距離の短い項目は、相互関連が強い、または類似項目であると言える。なお図-2では、原点に近い項目ほど評価者は多い。従って、原点から離れるにしたがって評価は近くなるものである。次に、表-2にここ10年間の居住環境の変化に対する総合的居住環境評価への影響度を、数量化理論Ⅱ類分析により求めた結果を示した。この表からわかるように、ここ10年間の教育・文化状態の改善は、総合的居住環境評価の向上に効果的であったと言え、逆に、スポーツ活動、祭・文化祭等の変化は、総合的居住環境評価にほとんど影響しないことがわかった。

S4. 生活関連施設の整備指針

表-3に、各生活関連施設までのアクセス不満率15%に対する所要時間を、交通手段別に求めた結果を示す。この表からもわかるように、自動車等の交通手段を利用する場合、所要時間が12分前後以上になるとかなり不満率が高くなることかわかった。従って、各施設ともに、自動車等の交通手段を使用した場合でも、所要時間約12分以内の距離となるように配置する必要があると示唆される。また、特に、密な配置を望まれている施設は 医療施設であることがわかる。

S5. 定住圏整備の方向と指針

住民の要望する圏域発展方向と、それに対する理由の上位2項目を図-3に示した。この図からわかるように、住民の約半数が「企業誘致」を希望し、その理由として「働く場の増加」をあげる人が多いことがわかり、「企業誘致」以外を希望する理由の特徴として「生活環境の損失が小さいから」という理由があげられる。又、図-4に、サーストンの計量心理学的手法による、若者定着対策の優先順位を間隔尺度値により計量化した結果を示す。この図からわかるように、若者定着対策としても、「企業誘致」が最優先であることがわかる。つづいて、図-5に、サーストンの計量心理学的手法による居住環境改善項目の優先順位を間隔尺度値により計量化した結果を示す。この図からわかるように、圏域全体では、医療対策が最優先項目であり、阿南市周辺では、交通の便、自然環境の改善要望が強いことがわかる。つまり、居住環境の整備方針としては、地域の現況に応じた対策が必要であり、圏域全体では、医療施設の適切な配置が、阿南市周辺では、道路の整備、公共交通機関の充実等による交通条件の改善が必要であることが計量的に明示された。最後に、本論文の作成のために貴重な資料をお貸し下さいました徳島県企画開発部企画課の皆様、心からの感謝の意を表します。

表-3 生活関連施設までのアクセス不満率15%に対する所要時間

施設	交通手段	徒歩	自転車	自動車等
内科 外科 歯科		14.5 分	13.5 分	12.0 分
		14.0 分	13.5 分	11.5 分
		21.5 分	13.5 分	11.0 分
公民館 集会所 図書館		20.0 分	17.0 分	13.0 分
		20.5 分	16.0 分	13.0 分
		14.5 分	14.0 分	12.5 分
大きな広場 小さな広場 体育館		22.0 分	15.0 分	13.0 分
		20.5 分	12.5 分	12.5 分
		23.5 分	19.0 分	12.0 分
幼稚園 老人福祉センター		20.5 分		
		15.5 分	17.5 分	12.0 分

図-3 「圏域発展方向」と「その選択理由」

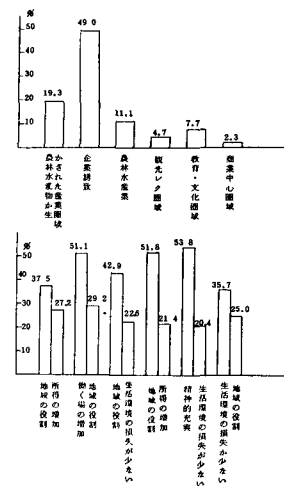


図-4 若者定着対策項目のサーストンの間隔尺度値

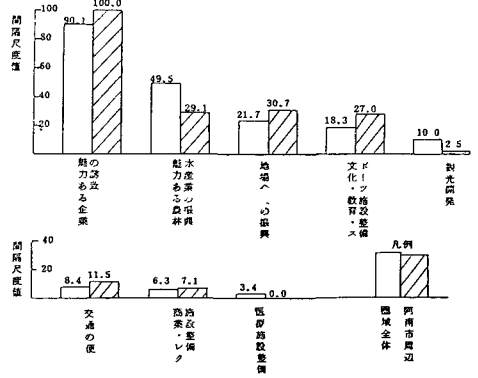


図-5 居住環境改善項目に対するサーストンの間隔尺度値 (凡例は図-4と同じ)

